

北総・公団鉄道運賃値下げを実現する会

平成 11 年 12 月 24 日

関係各位

北総・公団鉄道運賃値下げを実現する会

会長 岩田 典之

事務局 吉田 治男

Tel: 047-491-1343 / 491-0419

署名簿共々、運賃値下げを要請

拝啓。先日（12 月 22 日）、北総・公団鉄道運賃値下げの要望を、集まった署名簿を携え、都市基盤整備公団総裁宛の陳情を行いました。このことを署名をいただいた多数の住民のみなさんには、報道関係社を通じて伝達をお願いし、既に新聞紙上でご覧いただいたとおりであります。

敬具

記

沿線住民・利用者 56,500 超の署名簿を携え 住民団体、都市基盤整備公団に運賃値下げを要望

12月22日（水）、住民団体（北総地域市町村議会議員連絡協議会、及び「北総・公団鉄道運賃値下げを実現する会」）のそれぞれの代表者が、印西市・白井町・本埜村・印旛村の四市町村の首長（印西市は助役）・議会議長共々総勢 26 名が、東京都千代田区の都市基盤整備公団本社を訪ね、中村町長、宇賀議長が、首長、議会を代表してそれぞれの要望書、決議書を副総裁に手渡し要請を行った。その後、岩田住民代表が 6 分冊からなる 56,508 名の署名簿と共に、運賃値下げの要望書を増山副総裁に手渡し、要請を行った。これに対し、副総裁からは、「皆様の声を重く受けとめ、一所懸命やります」とのことばをいただいた。

住民代表からは、高運賃がもたらしている具体的な問題を切々とお伝えし、実状を理解してもらおうべく努めた。また、議員連絡協議会の代表からは、千葉ニュータウンの将来を見据え、ニュータウン人口の減少等、現在既に現れてきている問題点を指摘し、高い運賃がニュータウンへの入居を妨げ、ニュータウンの活性化を阻害する大きな要因であると指摘し、ニュータウンの将来を危惧し、運賃値下げの必要を説き、その為の施策を考えていただきたいと要請した。

また、副総裁からコメントとして、「千葉ニュータウン活性化のために、いろいろ要望をいただいた。運輸省・建設省等関係者と、どのようなことが出来るか考えていきたい。・・・（中略）・・・千葉ニュータウンの活性化が大切である。」という認識をいただいた。

今回、千葉選出・国会議員 2 名、首長 3 名、議会議長 4 名の同行を得て訪問したものであるが、上記署名簿等の手渡しに先立ち、冒頭に実川衆議院議員からあいさつを兼ね、今回の趣旨、運賃値下げの要望がなされた。

そして、最後の締めくくりに、水野衆議院議員から、公団の北総・公団鉄道に対する3次支援を最後に打ち切られることに懸念を示し、引き続き4次支援を求め、「夢々腰の引けた対応にならないように願いたい。」との要望がなされ、参加者には印象的であった。また、成田延伸に関し、運輸政策審議会の答申に盛り込まれた段階で、公団の資金面での積極的な対応をとる要望がなされ、公団側に宿題をお願いした形で、終了した。

その間所要時間45分。11:15 定刻に始まり、12:00 正午に 終了。

北総・公団鉄道は、3年間にわたる沿線市町村の運賃値下げ要請にも拘わらず、昨年平均10%に及ぶ運賃値上げを実施した。本埜村に端を発した署名活動は、有志議員連絡協議会主催の第1回住民大会が9月26日に桜台にて開催され、それに触発され、白井町を中心に「北総・公団鉄道運賃値下げを実現する会」の結成に至り、おおきな署名運動へと展開を見せた。多くの区長・連絡長の賛同を得て、その署名総数は、白井町だけでも35,000を超え、沿線市町村で、12月15日の第1回目の締め切りで、56,500を超える数となった。引き続き署名は寄せられている。来年2月頃を目途に署名追加分を公団に持参予定。

以上

添付資料：北総・公団鉄道運賃値下げに関する要望書
陳情参加者
住民団体出席者
都市基盤整備公団側出席者
署名簿数。